



2020年3月5日

各 位

会 社 名 GMO TECH株式会社  
代表者名 代表取締役社長CEO 鈴木 明人  
(コード：6026、東証マザーズ)  
問合せ先 管理部部長 染谷 康弘  
(TEL. 03-5489-6370)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について**

当社は、2020年2月6日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2020年2月6日に2019年12月期の決算短信を開示いたしましたが、その後、会計監査人から繰延税金資産、資産除去債務、投資有価証券の評価等における会計処理について指摘事項があり、会計監査人と協議を重ねた結果、会計監査人の指摘通りに意見を収束するに至りました。また、キャッシュ・フロー計算書において集計誤りがあることが判明したため、当社のキャッシュ・フロー計算書について訂正をするものであります。

2. 訂正の内容

○サマリー情報 1ページ

有価証券報告書提出予定日

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績、(2) 財政状態、(3) キャッシュ・フローの状況

2. 配当の状況

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～12月31日)

○添付資料 2ページ～3ページ

1. 経営成績等の概況

○添付資料 4ページ～5ページ

3. 財務諸表及び主な注記 (1) 貸借対照表

○添付資料 6ページ

3. 財務諸表及び主な注記 (2) 損益計算書

○添付資料 7ページ

製造原価明細書

○添付資料 8ページ

3. 財務諸表及び主な注記 (3) 株主資本変動計算書

○添付資料 9ページ～10ページ

3. 財務諸表及び主な注記 (4) キャッシュ・フロー計算書

○添付資料 11ページ～12ページ

3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)

以 上

○ サマリー情報 1 ページ

<訂正前>

有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日

<訂正後>

有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日

○ サマリー情報 1 ページ

<訂正前>

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,606	△6.8	22	—	42	—	144	—
2018年12月期	2,795	△0.8	△95	—	△99	—	△175	—
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	136.15	—	18.9	3.7	0.9			
2018年12月期	△165.84	—	△22.2	△8.1	△3.4			

<訂正後>

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,606	△6.8	22	—	42	—	137	—
2018年12月期	2,795	△0.8	△95	—	△99	—	△175	—
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	129.63	—	18.1	3.7	0.9			
2018年12月期	△165.84	—	△22.2	△8.1	△3.4			

<訂正前>

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,214	838	69.0	790.34
2018年12月期	1,103	691	62.6	651.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 838百万円 2018年12月期 691百万円

<訂正後>

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,213	831	68.5	783.86
2018年12月期	1,103	691	62.6	651.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 831百万円 2018年12月期 691百万円

<訂正前>

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5	42	0	560
2018年12月期	△98	106	△32	512

<訂正後>

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	10	37	0	560
2018年12月期	△98	106	△32	512

<訂正前>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	68.09	68.09	72	50.0	8.9
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	9.09	9.09		50.0	

<訂正後>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	68.09	68.09	74	52.5	8.9
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	9.09	9.09		50.0	

<訂正前>

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	119.0	50	221.3	50	116.5	20	13.8	18.17

<訂正後>

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	19.0	50	121.3	50	16.6	20	△85.5	18.17

○添付資料 2ページ～3ページ 1. 経営成績等の概況

<訂正前>

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年1月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな回復基調、所得の堅調な回復、雇用環境の改善などにより内需は堅調に推移しているものの、世界経済における貿易障壁の増加、金融市場への圧力の再燃、そして一部主要国の予測以上の急激な減速などにより、外需は下振れリスクがあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は、わが国の2018年の総広告費6兆5,300億円のうち、全体の26.9%である1兆7,589億円（前年比116.5%）を占めており（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）順調に成長を続けております。また、検索連動型広告、ディスプレイ広告が市場を大きく占める中、ビデオ（動画）広告市場も伸長しており、今後はより一層、広告主のニーズに合わせた広告サービスを提供する必要があると考えられています。

このような事業環境の下、当社は継続して商品開発の強化と営業力の向上に注力し、事業を推進しております。

成長事業であるインフルエンサーマーケティング領域においては、インフルエンサーと企業をつなぐマッチングプラットフォーム「Chori-SO by GMO」（※）において、企業がインフルエンサーへPRの仕事に依頼する際の決済手段として、クレジットカード決済対応を開始しました。これにより、企業は、「Chori-SO by GMO」を通じて仕事を依頼したインフルエンサーに対して、銀行口座振込に加え、クレジットカードで依頼料（報酬）を支払うことが可能になりました。

以上により、当期における業績は、売上高2,606,504千円（前年同期比6.8%減）、営業利益22,594千円（前年同期は95,499千円の営業損失）、経常利益42,908千円（前年同期は99,182千円の経常損失）、当期純利益144,468千円（前年同期は175,990千円の当期純損失）となりました。

※「Chori-SO by GMO」は、YouTubeやInstagramなどで活躍するインフルエンサーとインフルエンサーマーケティングを行いたい企業をつなぎ、新たな出会いとビジネス機会の創出を実現する、ビジネスマッチングプラットフォームです。インフルエンサーは、「Chori-SO by GMO」を通じてSNSでの商品紹介や記事執筆、イベント出演など企業からの様々な仕事に応募したり、オファーを受けたりすることが可能です。企業においては商品・サービスのPRに最適なインフルエンサーをキャスティングすることができます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ111,169千円増加し、1,214,884千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金の増加100,000千円（前事業年度末比100%増）によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ36,105千円減少し、376,272千円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少60,013千円（前事業年度末比20.9%減）及び未払法人税等の増加34,170千円（前事業年度末は0円）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ147,275千円増加し、838,611千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金の増加144,468千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ48,072千円増加し、560,958千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、5,880千円（前年同期は98,071千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益169,163千円、事業譲渡益127,369千円、仕入債務の減少56,330千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により増加した資金は、42,546千円（前年同期は106,535千円の増加）となりました。これは主に、事業譲渡による収入136,947千円、関係会社預け金の預入による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、354千円（前年同期は32,219千円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	68.7	66.9	62.6	69.0

時価ベースの自己資本比率	194.4	228.0	137.9	252.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。

継続的な新商品の開発および資源の投入をし、売上および利益率の向上を引き続き目指してまいります。

2020年12月期の業績予想につきましては、売上高3,100百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### <訂正後>

##### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年1月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな回復基調、所得の堅調な回復、雇用環境の改善などにより内需は堅調に推移しているものの、世界経済における貿易障壁の増加、金融市場への圧力の再燃、そして一部主要国の予測以上の急激な減速などにより、外需は下振れリスクがあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は、わが国の2018年の総広告費6兆5,300億円のうち、全体の26.9%である1兆7,589億円（前年比116.5%）を占めており（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）順調に成長を続けております。また、検索連動型広告、ディスプレイ広告が市場を大きく占める中、ビデオ（動画）広告市場も伸長しており、今後はより一層、広告主のニーズに合わせた広告サービスを提供する必要があると考えられています。

このような事業環境の下、当社は継続して商品開発の強化と営業力の向上に注力し、事業を推進しております。

成長事業であるインフルエンサーマーケティング領域においては、インフルエンサーと企業をつなぐマッチングプラットフォーム「Chori-SO by GMO」（※）において、企業がインフルエンサーへPRの仕事依頼する際の決済手段として、クレジットカード決済対応を開始しました。これにより、企業は、「Chori-SO by GMO」を通じて仕事を依頼したインフルエンサーに対して、銀行口座振込に加え、クレジットカードで依頼料（報酬）を支払うことが可能になりました。

以上により、当期における業績は、売上高2,606,504千円（前年同期比6.8%減）、営業利益22,485千円（前年同期は95,499千円の営業損失）、経常利益42,868千円（前年同期は99,182千円の経常損失）、当期純利益137,545千円（前年同期は175,990千円の当期純損失）となりました。

※「Chori-SO by GMO」は、YouTubeやInstagramなどで活躍するインフルエンサーとインフルエンサーマーケティングを行いたい企業をつなぎ、新たな出会いとビジネス機会の創出を実現する、ビジネスマッチングプラットフォームです。インフルエンサーは、「Chori-SO by GMO」を通じてSNSでの商品紹介や記事執筆、イベント出演など企業からの様々な仕事に応募したり、オファーを受けたりすることが可能です。企業においては商品・サービスのPRに最適なインフルエンサーをキャスティングすることができます。

##### (2) 当期の財政状態の概況

###### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ109,496千円増加し、1,213,210千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金の増加100,000千円（前事業年度末比100%増）によるものです。

###### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ30,856千円減少し、381,521千円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少62,164千円（前事業年度末比21.7%減）及び未払法人税等の増加34,170千円（前事業年度末は0円）によるものです。

###### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ140,352千円増加し、831,688千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金の増加137,545千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ48,072千円増加し、560,958千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、10,850千円（前年同期は98,071千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益169,123千円、事業譲渡益127,369千円、仕入債務の減少58,480千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により増加した資金は、37,705千円（前年同期は106,535千円の増加）となりました。これは主に、事業譲渡による収入136,947千円、関係会社預け金の預入による支出100,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により減少した資金は、354千円（前年同期は32,219千円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	68.7	66.9	62.6	<u>68.5</u>
時価ベースの自己資本比率	194.4	228.0	137.9	<u>254.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。

継続的な新商品の開発および資源の投入をし、売上および利益率の向上を引き続き目指してまいります。

2020年12月期の業績予想につきましては、売上高3,100百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

○添付資料 4 ページ 3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,885	560,958
売掛金	315,472	263,982
未収還付法人税等	16,491	-
関係会社預け金	100,000	200,000
前払費用	26,352	37,266
繰延税金資産	2,625	-
その他	2,508	1,532
貸倒引当金	△5,135	△4,788
流動資産合計	971,200	1,058,951
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,050	17,608
減価償却累計額	△4,889	△6,868
建物附属設備 (純額)	8,161	10,740
工具、器具及び備品	11,170	11,554
減価償却累計額	△8,118	△9,576
工具、器具及び備品 (純額)	3,051	1,977
有形固定資産合計	11,212	12,717
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	1,134	1,389
無形固定資産合計	1,147	1,403
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	0
投資有価証券	77,433	105,490
長期貸付金	-	-
敷金	36,669	29,010
繰延税金資産	-	-
その他	5,050	7,310
投資その他の資産合計	120,153	141,811
固定資産合計	132,514	155,932
資産合計	1,103,714	1,214,884

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,885	560,958
売掛金	315,472	<u>264,062</u>
未収還付法人税等	16,491	-
関係会社預け金	100,000	200,000
前払費用	26,352	<u>37,267</u>
その他	2,508	1,532
貸倒引当金	<u>△5,135</u>	<u>△4,788</u>
流動資産合計	<u>968,575</u>	<u>1,059,033</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,050	17,608
減価償却累計額	<u>△4,889</u>	<u>△6,868</u>
建物附属設備 (純額)	<u>8,161</u>	<u>10,740</u>
工具、器具及び備品	11,170	11,554
減価償却累計額	<u>△8,118</u>	<u>△9,576</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>3,051</u>	<u>1,977</u>
有形固定資産合計	<u>11,212</u>	<u>12,717</u>
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	1,134	1,389
無形固定資産合計	<u>1,147</u>	<u>1,403</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	0
投資有価証券	77,433	105,490
敷金	36,669	29,010
繰延税金資産	<u>1,835</u>	-
その他	5,050	<u>5,555</u>
投資その他の資産合計	<u>121,989</u>	<u>140,056</u>
固定資産合計	<u>134,349</u>	<u>154,177</u>
資産合計	<u>1,102,924</u>	<u>1,213,210</u>



## ○添付資料 5 ページ 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

&lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,482	226,468
未払金	95,475	82,939
未払法人税等	-	34,170
未払消費税等	-	-
前受金	13,780	-
預り金	11,421	-
その他	170	28,280
流動負債合計	407,329	371,859
固定負債		
繰延税金負債	790	124
資産除去債務	4,258	4,289
固定負債合計	5,048	4,413
負債合計	412,378	376,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金		
資本準備金	267,663	267,663
資本剰余金合計	267,663	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,221	376,689
利益剰余金合計	240,441	384,909
自己株式	△100,074	△100,428
株主資本合計	685,692	829,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,643	8,805
評価・換算差額等合計	5,643	8,805
純資産合計	691,336	838,611
負債純資産合計	1,103,714	1,214,884

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,482	224,318
未払金	95,475	85,211
未払法人税等	-	34,170
前受金	13,780	7,493
その他	11,591	20,786
流動負債合計	407,329	371,980
固定負債		
繰延税金負債	-	5,251
資産除去債務	4,258	4,289
固定負債合計	4,258	9,541
負債合計	411,588	381,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金		
資本準備金	267,663	267,663
資本剰余金合計	267,663	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,221	369,766
利益剰余金合計	240,441	377,986
自己株式	△100,074	△100,428
株主資本合計	685,692	822,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,643	8,805
評価・換算差額等合計	5,643	8,805
純資産合計	691,336	831,688
負債純資産合計	1,102,924	1,213,210

○添付資料 6 ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(2) 損益計算書

<訂正前>

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,795,994	2,606,504
売上原価	2,054,950	<u>1,868,063</u>
売上総利益	741,043	<u>738,440</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,159	44,705
給料手当	302,274	258,489
消耗品費	6,707	1,778
地代家賃	99,631	83,212
賃借料	7,835	8,201
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
貸倒引当金繰入額	4,001	2,988
支払手数料	114,235	<u>97,800</u>
広告宣伝費	7,587	662
採用費	23,569	28,111
その他	194,796	185,264
販売費及び一般管理費合計	836,543	<u>715,845</u>
営業利益又は営業損失(△)	△95,499	<u>22,594</u>
営業外収益		
受取利息	382	134
雑収入	561	<u>13,141</u>
仮想通貨評価益	-	573
投資有価証券運用益	-	10,097
営業外収益合計	944	<u>23,947</u>
営業外費用		
雑損失	837	1,464
為替差損	1,452	2,169
投資有価証券運用損	427	-
仮想通貨評価損	1,909	-
営業外費用合計	4,627	3,633
経常利益又は経常損失(△)	△99,182	<u>42,908</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	-
事業譲渡益	-	127,369
特別利益合計	3,322	127,369
特別損失		
投資有価証券評価損	1,314	114
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
特別損失合計	76,579	1,114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△172,439	<u>169,163</u>
法人税、住民税及び事業税	1,099	26,985
法人税等調整額	2,451	<u>△2,290</u>
法人税等合計	3,550	<u>24,695</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,990	<u>144,468</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,795,994	2,606,504
売上原価	2,054,950	1,868,174
売上総利益	741,043	738,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,159	44,705
給料手当	302,274	258,489
消耗品費	6,707	1,778
地代家賃	99,631	83,212
賃借料	7,835	8,201
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
貸倒引当金繰入額	4,001	2,988
支払手数料	114,235	97,799
広告宣伝費	7,587	662
採用費	23,569	28,111
その他	194,796	185,264
販売費及び一般管理費合計	836,543	715,844
営業利益又は営業損失 (△)	△95,499	22,485
営業外収益		
受取利息	382	134
雑収入	561	714
補助金収入	-	12,496
仮想通貨評価益	-	573
投資有価証券運用益	-	10,097
営業外収益合計	944	24,016
営業外費用		
雑損失	837	1,464
為替差損	1,452	2,169
投資有価証券運用損	427	-
仮想通貨評価損	1,909	-
営業外費用合計	4,627	3,633
経常利益又は経常損失 (△)	△99,182	42,868
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	-
事業譲渡益	-	127,369
特別利益合計	3,322	127,369
特別損失		
投資有価証券評価損	1,314	114
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
特別損失合計	76,579	1,114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△172,439	169,123
法人税、住民税及び事業税	1,099	26,985
法人税等調整額	2,451	4,592
法人税等合計	3,550	31,578
当期純利益又は当期純損失 (△)	△175,990	137,545

○添付資料 7ページ  
製造原価明細書

<訂正前>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		335,429	16.3	273,459	14.6
II 媒体費		1,020,157	49.7	<u>909,177</u>	48.7
III 外注費		699,364	34.0	<u>685,426</u>	36.7
売上原価		2,054,950	100.0	<u>1,868,063</u>	100.0

<訂正後>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		335,429	16.3	273,459	14.6
II 媒体費		1,020,157	49.7	<u>909,266</u>	48.7
III 外注費		699,364	34.0	<u>685,447</u>	36.7
売上原価		2,054,950	100.0	<u>1,868,174</u>	100.0

○添付資料 8 ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(3) 株主資本変動計算書

<訂正前>

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	232,221	240,441	△100,074	685,692	5,643	5,643	691,336
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	144,468	144,468	-	144,468	-	-	144,468
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△354	△354	-	-	△354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,161	3,161	3,161
当期変動額合計	-	-	-	-	144,468	144,468	△354	144,114	3,161	3,161	147,275
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	384,909	384,909	△100,428	829,806	8,805	8,805	838,611

<訂正後>

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	232,221	240,441	△100,074	685,692	5,643	5,643	691,336
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	137,545	137,545	-	137,545	-	-	137,545
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△354	△354	-	-	△354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,161	3,161	3,161
当期変動額合計	-	-	-	-	137,545	137,545	△354	137,191	3,161	3,161	140,352
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	369,766	377,986	△100,428	822,883	8,805	8,805	831,688

○添付資料 9ページ～10ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(4) キャッシュ・フロー計算書

<訂正前>

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△172,439	169,163
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,314	114
投資有価証券運用損益 (△は益)	427	△10,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,322	-
仮想通貨評価損益 (△は益)	1,909	△573
受取利息	△382	△134
補助金収入	-	△12,496
事業譲渡損益 (△は益)	-	△127,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,001	△346
売上債権の増減額 (△は増加)	30,103	40,888
前払費用の増減額 (△は増加)	17,112	△13,508
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,471	334
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,662	△56,330
未払金の増減額 (△は減少)	△5,766	△16,219
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,175	5,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,026	12,513
前受金の増減額 (△は減少)	△34,445	△6,286
預り金の増減額 (△は減少)	1,991	△1,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,148	82
小計	△39,645	△10,745
利息及び配当金の受取額	382	134
法人税等の支払額	△59,258	-
還付金及び還付加算金の受取額	-	16,491
その他	450	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,071	5,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,502	△6,391
無形固定資産の取得による支出	△9,693	-
貸付金の回収による収入	15,800	-
事業譲渡による収入	-	136,947
事業譲受による支出	△94,800	-
関係会社預け金の預入による支出	-	△100,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	-
投資有価証券の売却等による収入	3,322	-
関係会社株式の取得による支出	-	-
敷金の差入による支出	-	-
補助金収入	-	12,496

その他	△2,590	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,535	42,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△32,219	-
自己株式の取得による支出	-	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,219	△354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,755	48,072
現金及び現金同等物の期首残高	536,641	512,885
現金及び現金同等物の期末残高	512,885	560,958

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△172,439	169,123
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
投資有価証券評価損益（△は益）	1,314	114
投資有価証券運用損益（△は益）	427	△10,097
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,322	-
仮想通貨評価損益（△は益）	1,909	△573
受取利息	△382	△134
補助金収入	-	△12,496
事業譲渡損益（△は益）	-	△127,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,001	△346
売上債権の増減額（△は増加）	30,103	41,014
前払費用の増減額（△は増加）	17,112	△13,509
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,471	△162
仕入債務の増減額（△は減少）	64,662	△58,480
未払金の増減額（△は減少）	△5,766	△13,947
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△5,175	5,335
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,026	12,513
前受金の増減額（△は減少）	△34,445	△2,874
預り金の増減額（△は減少）	1,991	△1,447
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,148	82
小計	△39,645	△7,625
利息及び配当金の受取額	382	134
法人税等の支払額	△59,258	-
還付金及び還付加算金の受取額	-	18,340
その他	450	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,071	10,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,502	△4,941
無形固定資産の取得による支出	△9,693	△1,450
貸付金の回収による収入	15,800	-
事業譲渡による収入	-	136,947
事業譲受による支出	△94,800	-
関係会社預け金の預入による支出	-	△100,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	-



投資有価証券の取得による支出	＝	△12,500
投資有価証券の売却等による収入	3,322	－
関係会社株式の取得による支出	－	－
敷金の回収による収入	＝	7,659
敷金の差入による支出	－	－
補助金収入	－	12,496
その他	△2,590	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,535	37,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△32,219	△128
自己株式の取得による支出	－	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,219	△483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,755	48,072
現金及び現金同等物の期首残高	536,641	512,885
現金及び現金同等物の期末残高	512,885	560,958

○添付資料 11ページ～12ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(5) 財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）

<訂正前>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	651.47円	790.34円
1株当たり当期純利益金額	△165.84円	136.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,998個 新株予約権の目的となる株式数普通株式 9,940株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,509個 新株予約権の目的となる株式数普通株式 7,545株

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△175,990	144,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	△175,990	144,468

普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,190	1,061,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

<訂正後>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	651.47円	<u>783.86円</u>
1株当たり当期純利益金額	△165.84円	<u>129.63円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,998個 新株予約権の目的となる株式 数普通株式 9,940株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,509個 新株予約権の目的となる株式 数普通株式 7,545株

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△175,990	<u>137,545</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△175,990	<u>137,545</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,190	1,061,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月6日  
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所  
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,606	△6.8	22	—	42	—	137	—
2018年12月期	2,795	△0.8	△95	—	△99	—	△175	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	129.63	—	18.1	3.7	0.9
2018年12月期	△165.84	—	△22.2	△8.1	△3.4

持分法投資損益 2019年12月期 - 2018年12月期 -

(注) 2019年12月期の潜在株調整後の1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,213	831	68.5	783.86
2018年12月期	1,103	691	62.6	651.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 831百万円 2018年12月期 691百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	10	37	0	560
2018年12月期	△98	106	△32	512

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	68.09	68.09	74	52.5	8.9
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	9.09	9.09	—	50.0	—

## 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	19.0	50	121.3	50	16.6	20	△85.5	18.17

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は「1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,100,620 株	2018年12月期	1,100,620 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	39,599 株	2018年12月期	39,430 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,061,092 株	2018年12月期	1,061,190 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

(2) 「2019年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年1月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな回復基調、所得の堅調な回復、雇用環境の改善などにより内需は堅調に推移しているものの、世界経済における貿易障壁の増加、金融市場への圧力の再燃、そして一部主要国の予測以上の急激な減速などにより、外需は下振れリスクがあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は、わが国の2018年の総広告費6兆5,300億円のうち、全体の26.9%である1兆7,589億円（前年比116.5%）を占めており（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）順調に成長を続けております。また、検索連動型広告、ディスプレイ広告が市場を大きく占める中、ビデオ（動画）広告市場も伸長しており、今後はより一層、広告主のニーズに合わせた広告サービスを提供する必要があると考えられています。

このような事業環境の下、当社は継続して商品開発の強化と営業力の向上に注力し、事業を推進しております。

成長事業であるインフルエンサーマーケティング領域においては、インフルエンサーと企業をつなぐマッチングプラットフォーム「Chori-SO by GMO」（※）において、企業がインフルエンサーへPRの仕事を依頼する際の決済手段として、クレジットカード決済対応を開始しました。これにより、企業は、「Chori-SO by GMO」を通じて仕事を依頼したインフルエンサーに対して、銀行口座振込に加え、クレジットカードで依頼料（報酬）を支払うことが可能になりました。

以上により、当期における業績は、売上高2,606,504千円（前年同期比6.8%減）、営業利益22,485千円（前年同期は95,499千円の営業損失）、経常利益42,868千円（前年同期は99,182千円の経常損失）、当期純利益137,545千円（前年同期は175,990千円の当期純損失）となりました。

※「Chori-SO by GMO」は、YouTubeやInstagramなどで活躍するインフルエンサーとインフルエンサーマーケティングを行いたい企業をつなぎ、新たな出会いとビジネス機会の創出を実現する、ビジネスマッチングプラットフォームです。インフルエンサーは、「Chori-SO by GMO」を通じてSNSでの商品紹介や記事執筆、イベント出演など企業からの様々な仕事に応募したり、オファーを受けたりすることが可能です。企業においては商品・サービスのPRに最適なインフルエンサーをキャスティングすることができます。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ109,496千円増加し、1,213,210千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金の増加100,000千円（前事業年度末比100%増）によるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ30,856千円減少し、381,521千円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少62,164千円（前事業年度末比21.7%減）及び未払法人税等の増加34,170千円（前事業年度末は0円）によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ140,352千円増加し、831,688千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金の増加137,545千円によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ48,072千円増加し、560,958千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、10,850千円（前年同期は98,071千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益169,123千円、事業譲渡益127,369千円、仕入債務の減少58,480千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により増加した資金は、37,705千円（前年同期は106,535千円の増加）となりました。これは主に、事業譲渡による収入136,947千円、関係会社預け金の預入による支出100,000千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、354千円（前年同期は32,219千円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	68.7	66.9	62.6	68.5
時価ベースの自己資本比率	194.4	228.0	137.9	254.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。

継続的な新商品の開発および資源の投入をし、売上および利益率の向上を引き続き目指してまいります。

2020年12月期の業績予想につきましては、売上高3,100百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,885	560,958
売掛金	315,472	264,062
未収還付法人税等	16,491	-
関係会社預け金	100,000	200,000
前払費用	26,352	37,267
その他	2,508	1,532
貸倒引当金	△5,135	△4,788
流動資産合計	968,575	1,059,033
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,050	17,608
減価償却累計額	△4,889	△6,868
建物附属設備（純額）	8,161	10,740
工具、器具及び備品	11,170	11,554
減価償却累計額	△8,118	△9,576
工具、器具及び備品（純額）	3,051	1,977
有形固定資産合計	11,212	12,717
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	1,134	1,389
無形固定資産合計	1,147	1,403
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	0
投資有価証券	77,433	105,490
敷金	36,669	29,010
繰延税金資産	1,835	-
その他	5,050	5,555
投資その他の資産合計	121,989	140,056
固定資産合計	134,349	154,177
資産合計	1,102,924	1,213,210



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,482	224,318
未払金	95,475	85,211
未払法人税等	-	34,170
前受金	13,780	7,493
その他	11,591	20,786
流動負債合計	407,329	371,980
固定負債		
繰延税金負債	-	5,251
資産除去債務	4,258	4,289
固定負債合計	4,258	9,541
負債合計	411,588	381,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金		
資本準備金	267,663	267,663
資本剰余金合計	267,663	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,221	369,766
利益剰余金合計	240,441	377,986
自己株式	△100,074	△100,428
株主資本合計	685,692	822,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,643	8,805
評価・換算差額等合計	5,643	8,805
純資産合計	691,336	831,688
負債純資産合計	1,102,924	1,213,210

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,795,994	2,606,504
売上原価	2,054,950	1,868,174
売上総利益	741,043	738,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,159	44,705
給料手当	302,274	258,489
消耗品費	6,707	1,778
地代家賃	99,631	83,212
賃借料	7,835	8,201
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
貸倒引当金繰入額	4,001	2,988
支払手数料	114,235	97,799
広告宣伝費	7,587	662
採用費	23,569	28,111
その他	194,796	185,264
販売費及び一般管理費合計	836,543	715,844
営業利益又は営業損失(△)	△95,499	22,485
営業外収益		
受取利息	382	134
雑収入	561	714
補助金収入	-	12,496
仮想通貨評価益	-	573
投資有価証券運用益	-	10,097
営業外収益合計	944	24,016
営業外費用		
雑損失	837	1,464
為替差損	1,452	2,169
投資有価証券運用損	427	-
仮想通貨評価損	1,909	-
営業外費用合計	4,627	3,633
経常利益又は経常損失(△)	△99,182	42,868
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	-
事業譲渡益	-	127,369
特別利益合計	3,322	127,369
特別損失		
投資有価証券評価損	1,314	114
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
特別損失合計	76,579	1,114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△172,439	169,123
法人税、住民税及び事業税	1,099	26,985
法人税等調整額	2,451	4,592
法人税等合計	3,550	31,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,990	137,545

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		335,429	16.3	273,459	14.6
II 媒体費		1,020,157	49.7	909,266	48.7
III 外注費		699,364	34.0	685,447	36.7
売上原価		2,054,950	100.0	1,868,174	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	440,503	448,723	△100,074	893,975	1,592	1,592	895,567
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	△32,292	△32,292	-	△32,292	-	-	△32,292
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	△175,990	△175,990	-	△175,990	-	-	△175,990
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,051	4,051	4,051
当期変動額合計	-	-	-	-	△208,282	△208,282	-	△208,282	4,051	4,051	△204,231
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	232,221	240,441	△100,074	685,692	5,643	5,643	691,336

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	232,221	240,441	△100,074	685,692	5,643	5,643	691,336
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	137,545	137,545	-	137,545	-	-	137,545
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△354	△354	-	-	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,161	3,161	3,161
当期変動額合計	-	-	-	-	137,545	137,545	△354	137,191	3,161	3,161	140,352
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	369,766	377,986	△100,428	822,883	8,805	8,805	831,688

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△172,439	169,123
減価償却費	6,444	4,630
のれん償却額	12,299	-
減損損失	75,264	-
関係会社株式評価損	-	999
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,314	114
投資有価証券運用損益 (△は益)	427	△10,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,322	-
仮想通貨評価損益 (△は益)	1,909	△573
受取利息	△382	△134
補助金収入	-	△12,496
事業譲渡損益 (△は益)	-	△127,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,001	△346
売上債権の増減額 (△は増加)	30,103	41,014
前払費用の増減額 (△は増加)	17,112	△13,509
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,471	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,662	△58,480
未払金の増減額 (△は減少)	△5,766	△13,947
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,175	5,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,026	12,513
前受金の増減額 (△は減少)	△34,445	△2,874
預り金の増減額 (△は減少)	1,991	△1,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,148	82
小計	△39,645	△7,625
利息及び配当金の受取額	382	134
法人税等の支払額	△59,258	-
還付金及び還付加算金の受取額	-	18,340
その他	450	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,071	10,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,502	△4,941
無形固定資産の取得による支出	△9,693	△1,450
貸付金の回収による収入	15,800	-
事業譲渡による収入	-	136,947
事業譲受による支出	△94,800	-
関係会社預け金の預入による支出	-	△100,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△12,500
投資有価証券の売却等による収入	3,322	-
関係会社株式の取得による支出	-	-
敷金の回収による収入	-	7,659
敷金の差入による支出	-	-
補助金収入	-	12,496
その他	△2,590	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,535	37,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△32,219	△128
自己株式の取得による支出	-	△354

財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,219	△483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,755	48,072
現金及び現金同等物の期首残高	536,641	512,885
現金及び現金同等物の期末残高	512,885	560,958

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

「当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、「アドテク事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社は、セグメント情報における報告セグメントを「アドテク事業」と「O2O事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期累計期間より「アドテク事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、当社における「O2O事業」の一部を2019年3月1日付で株式会社ヤブリへ事業譲渡したことに伴い、当第1四半期累計期間より「O2O事業」が「アドテク事業」の附帯事業となったことによるものであります。

したがって、前事業年度及び当事業年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

非連結子会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	651.47円	783.86円
1株当たり当期純利益金額	△165.84円	129.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,998個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 9,940株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,509個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,545株

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△175,990	137,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△175,990	137,545
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,190	1,061,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。